

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月8日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL)(011)631-5192
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	25,038	4.2	76	△26.9	94	△27.8	△94	—
27年2月期第1四半期	24,021	9.9	104	142.3	130	132.2	58	58.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△13.76	—
27年2月期第1四半期	8.55	8.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	27,687	7,396	26.5
27年2月期	27,140	7,547	27.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 7,350百万円 27年2月期 7,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.9	450	△20.5	485	△20.5	△200	—	△29.23
通期	100,000	3.5	1,550	2.6	1,600	0.3	450	5.0	65.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	6,941,350株	27年2月期	6,941,350株
28年2月期1Q	99,576株	27年2月期	99,576株
28年2月期1Q	6,841,774株	27年2月期1Q	6,836,868株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期財務諸表の表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
第1四半期累計期間	P. 7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、円安等による原材料価格の上昇等もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ、当第1四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を優先課題とし、3月「マックスバリュ滝川店（滝川市）」、4月「マックスバリュ北32条店（札幌市）」、5月「マックスバリュ深川店（深川市）」、「マックスバリュエクस्प्रेस新道店（札幌市）」の4店舗を改装（店舗活性化）いたしました。「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化し、併せて生鮮食品の品揃え、売場づくりの見直しを実施いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。さらに、生鮮食品各部門でのカット済み、調理済み等の簡便商品の充実、地場商材の導入に取り組みました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週恒例となっております曜日市の販売強化に取り組んでまいりました。また毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化や圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、引き続き毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいります。

さらにお客さまの信頼を得るために、品切れのない売場の実現を目指しました。商品・営業が一体となって品切れの調査と原因究明、対策の実施を継続的にを行い、店舗での品切れは大幅に改善することができ、お客さまの期待にお応えできる売場実現に一步前進することができました。

販売促進では、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON（ワオン）」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、毎年伸長し続け、大変好調なセールスとなっております。また今年度より、毎月、旬の食材をおすすめする「イチオン商品」企画をスタートし、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に努めております。4月「ハーフ鯛」、5月「厚岸産あさり」に取り組み、大変好調に推移しております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

今年度予定の新規出店、事業承継を視野に入れ、現場である店舗に近いところで施策が実行できるよう地域商品部の設置や店舗エリアを細分化した組織体制に変更いたしました。これにより、今まで以上に地域に密着した店舗運営が実行できるようにしてまいります。

これらの取り組みにより、当第1四半期累計期間の客数は前年同四半期比102.8%、客単価は同101.3%となり、売上高は同104.2%と好調に推移いたしました。一方、販売費及び一般管理費は電気料金の単価上昇の影響や店舗活性化の改装投資に加え、今年度予定の新規出店の開店準備、事業承継に関する費用の発生等もあり前年同四半期比104.3%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益250億38百万円（前年同四半期比104.2%）、営業利益76百万円（前年同四半期比73.1%）、経常利益94百万円（前年同四半期比72.2%）、法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により四半期純損失94百万円（前年同四半期は四半期純利益58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.6%増加し、102億64百万円となりました。これは、未収入金が3億5百万円、売掛金が1億15百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.0%増加し、174億22百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億5百万円減少したものの、土地が1億25百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.0%増加し、276億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、177億38百万円となりました。これは、未払法人税等が2億76百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億92百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10.6%減少し、25億52百万円となりました。これは、長期借入金が2億89百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、202億91百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、73億96百万円となりました。これは、新株予約権が19百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が1億90百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の業績予想につきましては、2015年4月9日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から、加重平均割引率(イールドカーブ等価方式)を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金(前払年金費用)が21百万円、期首利益剰余金が13百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が7百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,087
売掛金	263	379
商品	2,239	2,262
貯蔵品	22	22
繰延税金資産	243	286
未収入金	4,343	4,648
その他	623	602
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	9,720	10,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,454	4,411
土地	5,245	5,370
その他(純額)	1,197	1,314
有形固定資産合計	10,897	11,095
無形固定資産	22	27
投資その他の資産		
投資有価証券	232	252
繰延税金資産	1,540	1,434
敷金	3,066	3,067
建設協力金	1,259	1,174
その他	532	495
貸倒引当金	△130	△125
投資その他の資産合計	6,500	6,299
固定資産合計	17,419	17,422
資産合計	27,140	27,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,870	10,963
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,405
未払法人税等	407	130
引当金	45	11
設備関係支払手形	206	170
その他	4,653	5,057
流動負債合計	16,738	17,738
固定負債		
長期借入金	1,613	1,323
資産除去債務	506	508
その他	734	720
固定負債合計	2,854	2,552
負債合計	19,593	20,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2015年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,206	1,206
利益剰余金	5,257	5,067
自己株式	△171	△171
株主資本合計	7,468	7,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	71
評価・換算差額等合計	52	71
新株予約権	26	46
純資産合計	7,547	7,396
負債純資産合計	27,140	27,687

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
売上高	23,678	24,676
売上原価	18,741	19,563
売上総利益	4,937	5,113
その他の営業収入	343	362
営業総利益	5,280	5,475
販売費及び一般管理費	5,175	5,398
営業利益	104	76
営業外収益		
受取利息	6	5
貸倒引当金戻入額	5	5
リサイクル材売却収入	7	7
その他	16	5
営業外収益合計	36	24
営業外費用		
支払利息	9	5
その他	0	1
営業外費用合計	10	6
経常利益	130	94
税引前四半期純利益	130	94
法人税、住民税及び事業税	137	118
法人税等調整額	△65	69
法人税等合計	72	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△94

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。